

変化する世界経済情勢における 日・ASEAN 経済的 パートナーシップの強化



去る11月2日～4日、ミャンマー・ヤンゴンにて、第37回日本・ASEAN経営者会議(AJBM)が開催された。経済同友会は、ミャンマー国内組織委員会と共に当会議を共催、現地主催者のキン・シュエ ゼイカバー社会長が議長を、小林栄三アジア委員会委員長が共同議長を務めた。ミャンマーでのAJBM開催は初めてのことで、民主化と経済開放に向かう歴史的な転機という背景もあり、日本からは長谷川閑史代表幹事、小林栄三委員長をはじめ約50名が参加した。ASEAN諸国からはミャンマーを中心に約150名が参加、「変化する世界経済情勢における日・ASEAN経済的パートナーシップの強化」を全体テーマに、活発な意見交換が行われた。

現地メディアの注目度や行き届いたホスピタリティ、夕食会での伝統文化紹介に、主催国・ミャンマーの意気込みを感じる会議となった。

■第37回日本・ASEAN 経営者会議プログラム 11月2日～4日

1日目	●AJBM推進委員会議	●歓迎夕食会
2日目	●開会式 挨拶 Thura U Thauang Lwin 鉄道運輸副大臣(大統領メッセージ代読) Dr. Khin Shwe 第37回AJBM 議長(ミャンマー) 長谷川 閑史 経済同友会代表幹事(日本) 齊藤 隆志 駐ミャンマー日本国大使(総理大臣メッセージ代読)	
	●第1セッション 「持続的成長の基盤としての安全保障、リスク管理」 パネリスト：上原 治也(三菱UFJ 信託銀行 取締役会長) 他	
	●第2セッション 「日・ASEAN におけるエネルギー協力体制の構築」 パネリスト：鳴沢 隆(野村総合研究所 取締役副会長) 他	
	●第3セッション 「“人財”の育成、交流、マネジメント」 パネリスト：高須 武男(バンダイナムコホールディングス 取締役相談役) 他	
3日目	●AJBM推進委員会議	
	●閉会式 挨拶 小林 栄三(第37回AJBM 共同議長) 他	
	●合同記者会見	

開会式

開会式では、日・ミャンマー両国首脳によるメッセージが代読により披露された。議長のキン・シュエ氏は「ミャンマーの政治・経済的な変革は、ASEAN域内協力、日・ASEAN 経済関係の強化を後押しすることになるだろう」と述べ、今後の改革の進展に対する自信を示すとともに、AJBMが日・ASEAN民間協力の一層の発展に寄与することへの期待を示した。続いて長谷川代表幹事が登壇し、東日本大震災に際してASEAN諸国から寄せられた支援への感謝と、タイの大洪水による被害へのお見舞いを述べ、ミャンマーの政治・

経済的な変化については「ASEANの地域的一体感、競争力を高めることにつながる」との見方を示した。また、日本の経済成長のため、企業がグローバルイノベーション、ダイバーシティ、イノベーションといった課題に取り組んでいく上で、ASEANとのパートナーシップが極めて重要であることを指摘し、そうした日本企業の取り組みが、ASEANのさらなる発展にも貢献することを期待すると語った。

第1セッション

リスク管理の鍵は 経済連携と現場の復元力

第1セッション「持続的成長の基盤としての安全保障、リスク管理」では、

1990年代のタイ通貨危機の事例、経済連携協定のリスク管理上の意義、東日本大震災の教訓、そして現在の世界情勢下で注目すべきリスク等についてパネリストより問題提起が行われ、経済連携を含む日・ASEANの密接な関係が、さまざまなリスクに立ち向かう上で大きな意義を持つことが確認された。

日本からは、上原治也アジア委員会副委員長が登壇し、東日本大震災が日本の自動車産業に及ぼした影響を紹介。「オンリーワン企業」の東北地方への集積がサプライチェーン全体に打撃を与えたことを指摘し、コスト削減と競争力強化のために進めてきた「選択と集中」「集積」に伴うリスクが表面化したという分析を示した。さらに、震

災後に日本企業の生産拠点の海外展開が進み、その結果生じたタイでの「分散先における集積」を大洪水が直撃した構図を示し、自然災害を含むさまざまなリスクを完全に予見することが困難である以上、何らかの被害を受けても、現場の主体性によって迅速な復元を図る「現場による復元力」を高めることが重要と指摘、震災からの復旧においてそうした現場力を示した日本企業の例を紹介した。

第2セッション

アジア太平洋 パワーグリッドの構築を

第2セッションでは、「日・ASEANにおけるエネルギー協力体制の構築」をテーマに、タイ、ミャンマー、日本のパネリストから、各国のエネルギー政策に関する動向や課題が紹介された。それら事例を踏まえて、アジアの急成長に伴うエネルギー需要の高まりの中で、持続的な成長を図るためには、長期的なエネルギー戦略の立案と、相互補完的な国際協力の重要性が確認された。

日本からは、鳴沢隆アジア委員会委員が、「今回の原発事故により、日本は原子力依存を前提とするエネルギー政

策、温暖化対策に根本的な見直しを迫られることとなった」と、エネルギー政策をめぐる日本の現状を説明した。その上で、今後エネルギー分野で日本が果たし得る貢献として、事故の検証結果に基づく原発の安全性確保に関する知見の提供、世界トップの高エネルギー効率を実現した技術・経験の提供、二国間オフセット・クレジット・メカニズム等の二国間協力のための枠組構築を挙げ、将来的には、ASEANが構想しているASEANパワーグリッドを拡大し、アジア太平洋パワーグリッドを実現するというビジョンを示した。

第3セッション

アジアでの長期的な コミットメントを果たす

第3セッション「“人財”の育成、交流、マネジメント」では、ミャンマーからは同国における人材育成上の課題や教育・雇用機会拡大の必要性について、フィリピン、インドネシアからは、企業活動のグローバル化を背景とした、人材育成面での国際協力の重要性について、それぞれ問題提起があった。日本からは、高須武男副代表幹事が「日本企業の多くは、アジアで長期的なコ



ミットメントを果たすことを望んでいる」と発信、バンダイナムコがアジア各国において、マネジメント人材の育成、技術移転と生産の現地化に取り組んできた事例を紹介した。また、そうした取り組みが、人の移動に伴い、自社のみならず、進出先の社会全体としての人材育成、技術水準の向上に貢献する可能性を示唆、日本と進出先との関係に、広い意味でのwin-winの関係をもたらすと意義を語った。

閉会式

閉会式では、共同議長を務めた小林栄三委員長が、日・ASEAN関係はかつてないほどに緊密であり、今回会議の議論を通じて、あらためて日本にとってのASEAN諸国の重要性を再認識することになったと指摘した。さらに、個々のセッションでの議論を総括した上で、「日・ASEAN関係が一層緊密化することで新たな問題に直面することもあるだろうが、今回行ったような議論、意見・経験の共有こそ、そうした困難を乗り越える上での解答」と会議を締めくくった。

また、閉会にあたって、第38回AJBMを2012年秋にマレーシアにて開催することが確認され、マレーシア国内組織委員会のアズマン・ハシム氏が一同に歓迎の意を示した。



◀夕食会では歌、舞踊、人形劇等の伝統芸能も披露された。
▼AJBM後の記者会見。メディアの注目も高かった。



※詳しくは、<http://www.doyukai.or.jp/policyproposals/articles/2011/111118c.html>